

株式会社横浜アリーナ

第32期 決算公告

平成29年 1月 1日から
平成29年 3月31日まで

— 目次 —

- 1) 貸借対照表
- 2) 損益計算書
- 3) 株主資本等変動計算書
- 4) 個別注記表

貸借対照表

(平成 29年 3月 31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,838,903	流動負債	858,785
現金及び預金	4,338,460	買掛金	6,858
売掛金	258,061	未払金	13,473
商品	1,884	未払費用	46,092
貯蔵品	6,529	未払消費税等	39,347
未収還付法人税等	222,330	未払法人税等	127,163
繰延税金資産	678	未払事業所税	5,330
その他流動資産	10,957	前受金	602,100
		前受収益	13,365
		預り金	5,052
固定資産	5,351,307	固定負債	120,483
有形固定資産	22,905	受入保証金	13,579
器具	22,198	退職給付引当金	103,704
運搬具	452	役員退職慰労引当金	3,200
建設仮勘定	255		
無形固定資産	5,274,247	負債の部合計	979,269
施設専用利用権	5,272,666	純 資 産 の 部	
電話加入権	877	株主資本	9,210,941
ソフトウェア	702	資本金	4,999,999
投資その他の資産	54,154	利益剰余金	4,210,941
繰延税金資産	54,154	利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	2,944,941
		繰越利益剰余金	2,944,941
		純資産の部合計	9,210,941
資産の部合計	10,190,210	負債・純資産の部合計	10,190,210

損 益 計 算 書

（自 平成29年 1月 1日）
（至 平成29年 3月31日）

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		624,372
売 上 原 価		211,189
売 上 総 利 益		413,183
販売費及び一般管理費		72,868
営 業 利 益		340,314
営業外収益		
受 取 利 息	1,010	
雑 益	1,095	2,106
経 常 利 益		342,420
税 引 前 当 期 純 利 益		342,420
法人税、住民税及び事業税	115,521	
法人税等調整額	△2,992	112,529
当 期 純 利 益		229,890

株主資本等変動計算書

（自 平成29年 1月 1日）
（至 平成29年 3月 31日）

(単位 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益準備金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
			繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,999,999	1,266,000	2,815,010	4,081,010	9,081,010	9,081,010
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△99,960	△99,960	△99,960	△99,960
当期純利益			229,890	229,890	229,890	229,890
事業年度中の変動額合計	-	-	129,930	129,930	129,930	129,930
当期末残高	4,999,999	1,266,000	2,944,941	4,210,941	9,210,941	9,210,941

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品・・・先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

器具・運搬具・・・・・・・・定率法(2年～15年)

② 無形固定資産

施設専用利用権・・・・・・・・定額法(17年～26年)

ソフトウェア・・・・・・・・定額法(利用可能期間5年)

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給見込額の100%を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 決算日の変更に関する事項

平成29年3月28日付けで、キリンホールディングス株式会社から西武鉄道株式会社へ親会社が変わってしております。

当社は、親会社の異動に伴い、株式会社西武ホールディングス及び西武鉄道株式会社の決算日と統一するために、当事業年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度は平成29年1月1日から平成29年3月31日までの3ヶ月となっております。

2 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 165,483 千円

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引以外の取引高 1,010 千円

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 119,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当の支払いに関する事項

平成29年3月28日開催の第31回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	99,960,000円
・1株当たりの配当額	840円
・基準日	平成28年12月31日
・効力発生日	平成29年 3月29日

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	7,764 千円
未払事業所税	1,647 千円
未払賞与	1,245 千円
その他	<u>3,821 千円</u>

繰延税金資産(流動)合計 14,479 千円

(繰延税金負債)

未収事業税 △ 13,800 千円

繰延税金負債(流動)合計 △ 13,800 千円

繰延税金資産(流動)の純額 678 千円

固定資産

(繰延税金資産)

退職給付引当金	31,733 千円
減価償却限度超過額	21,441 千円
役員退職慰労引当金	<u>979 千円</u>

繰延税金資産(固定)合計 54,154 千円

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等を利用しております。

(2) 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,338,460	4,338,460	-

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (単位:千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科目	期末残高 (単位:千円)
						役員 の兼任 等	事業 上の 関係				
親会社	キリンホールディングス㈱ (注1)	東京都中野区	102,045,793	グループの経営 管理及びそれに 付帯する業務	直接 (8.4%)	無	無	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	3,842,572 1,010	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) キリンホールディングス株式会社は、平成29年3月28日付けで関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(注2) 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、利息は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 77,402円 86 銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,931円 85 銭